

週目点



▶米大統領選の投開票

日本経済は懸案山積

川本 裕子 早稲田大学教授

二日に米大統領選の投開票が行われる。ブッシュ大統領の四年間は、小泉首相と大統領の親しい関係もあり、日本の政治・外交分野における存在は高まった。

しかし、経済分野での存在感も高まったと考えるのは早計だ。日本は十年以上も財政・金融両面で抱える問題を片付けられないでいる。

金融問題に関しては、例えばダイエー再建。産業再生機構の支援を受けることが決まっても、本当の再生の姿を描き、実行していくのはまさにこれからだ。不良債権問題に一応けりがついても、銀行が自立できる収益モデルを築けるかどうかは今後にかかっている。郵政民営化に続いて、財政投融资制度を廃止するなど、民業圧迫の構造をなくさなければそれも困難だ。

今までを異常事態と認識すべきだ。日本の財政赤字は解決の方向も見えない。ブッシュが勝つかケリーが勝つかを気にするより、日本にはやるべきことがたくさんある。